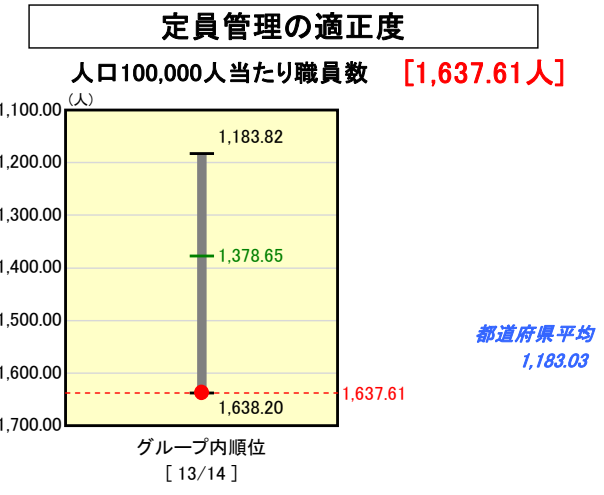
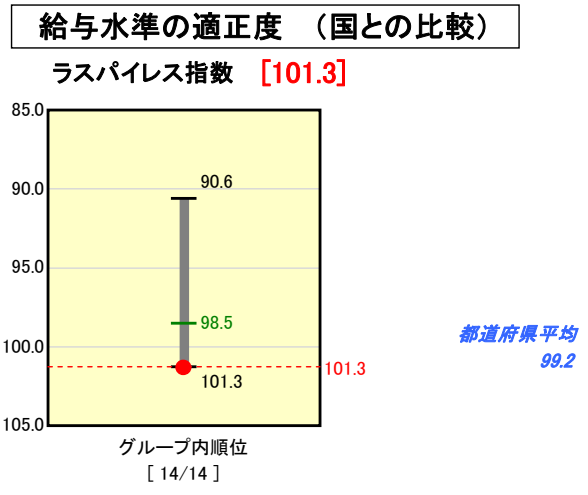
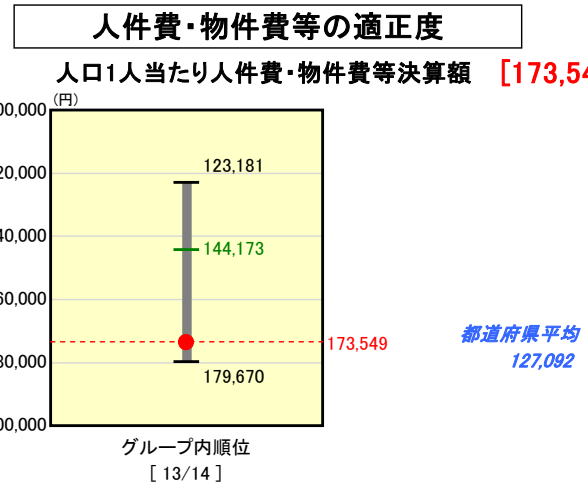
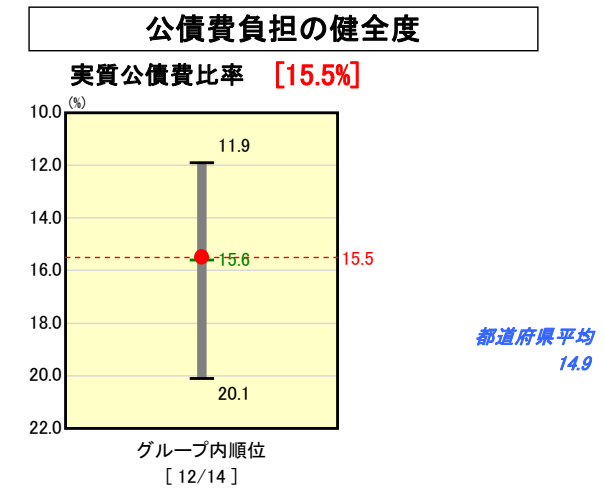
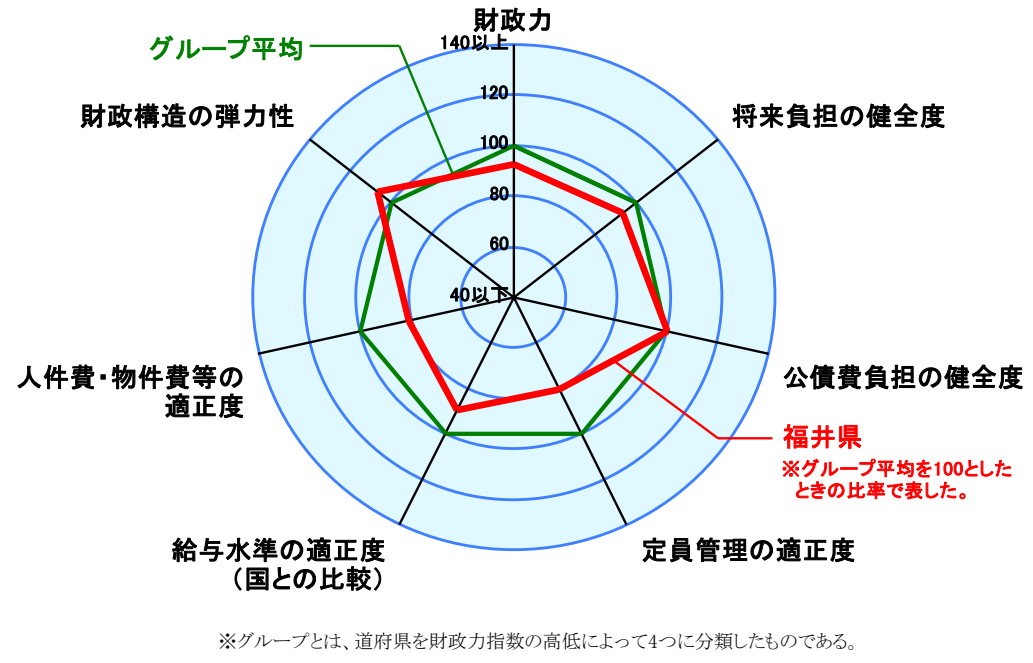
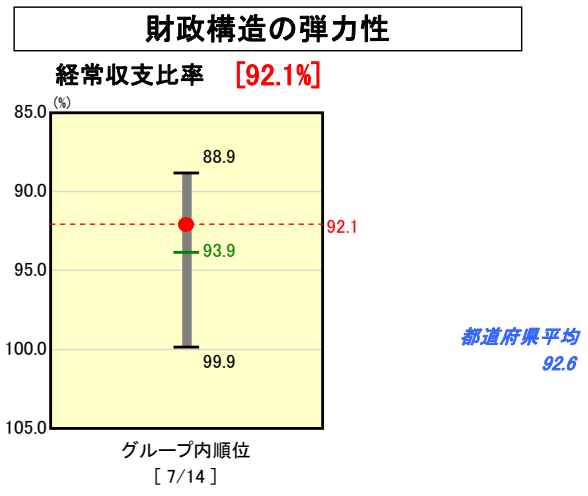
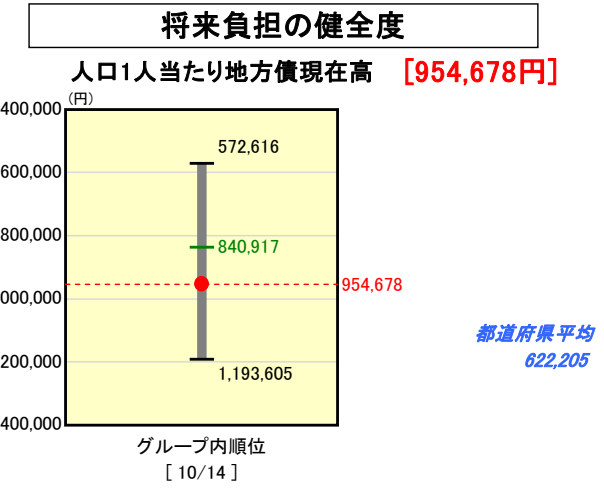
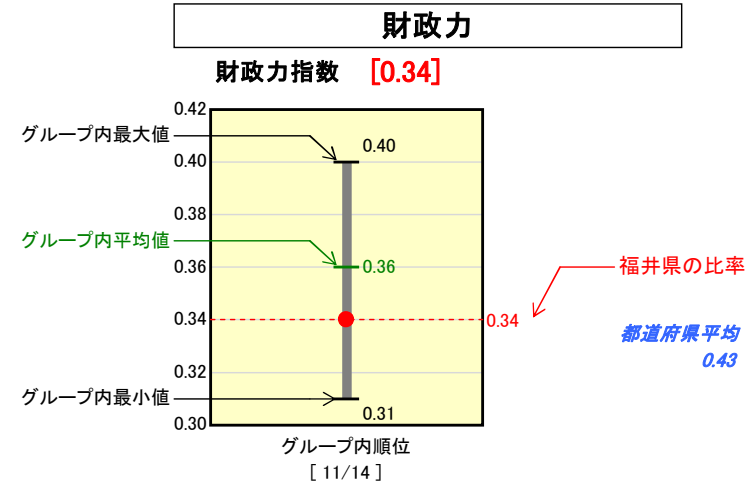


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福井県

Ⅲグループ
(財政力指数 0.300~0.400)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

経常収支比率
地方交付税および臨時財政対策債の減少により、平成16年度より2.2ポイント増加したが、類似団体平均を1.8ポイント下回る。平成18年3月に策定した行財政改革実行プランに基づき、経常的な支出の一層の合理化、県債発行の抑制に取り組み、経常収支比率95%以下を目標とした財政運営に努める。

実質公債費比率・人口1人当たり地方債現在高
過去に実施した景気対策や大型施設整備に係る県債の償還がピークとなったことから、実質公債費比率はグループ平均を上回っている。また、地方債現在高は臨時財政対策債等の発行により増加している。本県は人口が少ないことから、人口当たりの地方債現在高はグループ平均を上回るが、人口が同規模の団体と比較すると低水準に位置する。投資的経費の抑制、プライマリーバランスの黒字といった行財政改革実行プランに基づく財政運営に努めることにより、実質的な交付税である臨時財政対策債を含めた地方債残高についても平成21年度末がピークとなる見込みである。

人口10万人当たり職員数・人口1人当たり人件費・物件費等決算額
本県は人口が少ないことから、人口当たりの職員数は多くなり、人口当たり人件費も高くなる。しかし、これまでの行政改革により、一般行政部門の職員数は、全国最少となっている。今後は行財政改革実行プランに基づき、必要な課題への重点的な職員配置や民間への委託など、県民サービスの向上を図りながら、引き続き職員定数の適正な管理を行うこととし、平成17年4月から平成22年4月の5年間で、一般行政部門だけでなく、県全体の職員数を4.6% (663人) 削減する。

ラスパイレス指数
過去10年間に於いてラスパイレス指数が最高であった平成12年4月1日現在の103.1ポイントに対し、平成18年4月1日現在は1.8ポイント減少している。平成18年4月に給料表の水準を平均4.8%引き下げなどの給与構造改革を実施し、また平成21年度までの4年間、昇給の1号給抑制を実施している。今後とも、行財政改革実行プランに基づき、一層の給与水準の適正化に努める。